



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東
コード番号 4295 URL <https://www.faiith.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 鈴木 千佳代 TEL (03) 6855-7811
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,370	△3.7	△40	—	△33	—	△151	—
2024年3月期第1四半期	3,499	△0.7	△40	—	△47	—	△80	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △191百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △442百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△13.95	—
2024年3月期第1四半期	△7.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,693	13,027	63.0
2024年3月期	21,903	13,274	60.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 13,027百万円 2024年3月期 13,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,100	9.9	199	—	189	—	23	—	2.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更については、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」に記載しております。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	13,831,091株	2024年3月期	13,831,091株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,989,536株	2024年3月期	2,989,350株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	10,841,587株	2024年3月期1Q	10,836,066株

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式 (2025年3月期1Q 245,900株、2024年3月期 245,900株) が含まれております。また、当該株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期1Q 245,900株、2024年3月期1Q 252,300株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

国内の情報通信分野においては、2023年においてもインターネット普及率は86.2%と高水準で推移しております。その中でもスマートフォンを保有している世帯割合は90.6%となり、インターネット利用者の目的と用途としては「SNS（無料通話機能を含む）の利用」が80.8%と最も高くなりました（※1）。2000年以降、若年層を中心にテレビ離れの動きが継続して進んでいるなか、2023年の日本の広告費はインターネット向け広告費が前年比7.8%増の3兆3,330億円となり、マスコミ4媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算）の2兆3,161億円を大きく上回り、日本の総広告費の45.5%に達しました（※2）。世界においてもその傾向は顕著であり、2024年の世界のデジタル広告費は前年比7.4%増の約70兆円（4,493億ドル）となり、デジタル広告費が構成比で59.6%を超える見通しです（※3）。

※1 出所：総務省「令和5年通信利用動向調査の結果」

※2 出所：株式会社電通「2023年 日本の広告費」

※3 出所：株式会社電通グループ「世界の広告費成長率予測（2024～2026）」

また、エンタテインメント市場においては、2023年の世界の音楽市場の売上高は約4兆3,186億円（286億ドル）と前年比10.2%増加し、9年連続で拡大、今世紀に入ってから最高の売上高を記録しております。特に有料サブスクリプションを含むストリーミングは全体の67.3%のシェアを占め2兆9,143億円（193億ドル）まで増加しております（※4）。日本においては、音楽市場全体の売上合計金額は3,372億円と前年比110%で推移し、有料音楽配信の売上実績は1,165億円と前年比111%、ストリーミングの売上は1,056億円と前年比14%増加し、有料配信売上全体の9割を超えるシェアまで伸ばしております（※5）。2023年のライブ・エンタテインメント市場は、感染症の影響による市場の低迷を乗り越え、市場規模は6,857億円とコロナ禍前2019年比8.9%増まで回復し過去最高を更新いたしました。2025年には7,100億円、2030年には7,360億円の市場規模にまで拡大する可能性があるかと予測されております（※6）。

※4 出所：IFPI「Global Music Report 2024」

※5 出所：一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2024」

※6 出所：びあ総研「ライブ・エンタテインメント市場の調査結果及び最新の将来予測値（2024年6月18日公表）」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化するなど、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。現在の音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザー生成コンテンツ（UGC）（※7）やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作方法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

※7 ユーザー自身が生成しWEB上に投稿した画像や動画。User Generated Contentsの略称。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取り組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。音楽の未来を創造する企業グループとして、笑顔あふれる心豊かなライフスタイルの実現に向け、新たなエンタテインメントの創造を目指してまいります。

現在、音楽業界の変革期に対応する創造力を一層強化するため、抜本的な組織改革を推進しております。既存事業の選択と集中を一層推し進めると共に、行動様式の変化や新たな価値観の定着を見据え、よりフレキシブルな働き方を追求する方針です。今後も組織運営の柔軟性を確保し、事業戦略の一元化と意思決定のスピードアップ、ノウハウ・人材等のリソースの効率的な活用を可能とすることにより、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に取り組んでまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は前年同期比3.7%減の3,370百万円、営業損失につきましては40百万円（前年同期は営業損失40百万円）、経常損失は33百万円（前年同期は経常損失47百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、事業構造改善費用84百万円を計上したため、151百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<プラットフォーム事業>

プラットフォーム事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性ある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化を行い、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。「sprayer（スプレーヤー）」は、アーティストがオリジナル楽曲を登録するだけで、世界中で配信・

収益化できるだけでなく、独自の「spray LINK」機能を通し様々な活動をダイレクトに届けることができる新しい音楽ディストリビューションサービスです。「spray LINK」はサポーターを募集できる機能（楽曲の配信収益の一部をリワードとして還元できるクラウドファンディング）を搭載し、アーティストは活動資金を集められるだけでなく、サポーターと利益を共有することで楽曲をより多くのリスナーに届けることが可能です。今後もアーティスト自身がダイレクトに作品の情報をリスナー・ファンに届けることで、より深いエンゲージを構築しマネタイズできるプラットフォームを提供し、あらゆる層のアーティストエコノミーの拡充と「アーティストがファンと一緒に成長できる」仕組み作りに取り組んでまいります。「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。今後とも、新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。「Fans'」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能を有し、SNSとの連携強化によりファンがクリエイターの発信する情報を拡散することでコミュニティの創出に貢献できるサービスです。また、ポイントサービスは小売業向けポイントシステム運営等のプラットフォームを提供するだけでなく、ポイント発行データ取得・分析・販促活用を一連のサイクルとして企画から運用までトータルでサポートし、小売業の販促効率を最大限に高めるアウトソーシングサービスを提供しております。

セグメント業績につきましては、アーティスト向けプラットフォームおよび携帯電話向けコンテンツ配信におけるキャリア公式サイトサービスの売上、ならびに小売業向けポイントシステム運営プラットフォームにおける既存加盟店向けポイント発行の低迷により、売上高が減少いたしました。一方で、一部サービスの終了に伴う事業スキームの改善の結果、売上高は前年同期比24.5%減の399百万円となり、セグメント損失は38百万円（前年同期はセグメント損失49百万円）となりました。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業は、音楽市場の変化に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見据えた新規事業の強化を進めております。日本コロムビア、ドリーミュージック、KSRのレーベル3社においては、新たなヒットを創出すべく、次世代音楽ビジネスに適合するコンテンツの開発と育成を進めております。また、豊富なカタログ資産を新たなスキームで積極的に活用し、国内だけでなくグローバルなIP領域の展開を目指しております。

ロケーションビジネスにおいては、横浜みなとみらいにある「ぶかりさん橋」周辺エリアの活性化を進める一環として、「PIER21 MUSIC CAFE & BAR（ピアトゥエンティワン ミュージック カフェ アンド バー）のプロデュースを受託し、2024年6月にオープンいたしました。今後も南青山「BAROOM」（イマーシブな円形ホールを備えたミュージックバー）、新宿東急歌舞伎町タワー内「ZEROTOKYO」（エリア最大級のライブホール「Zepp Shinjuku (TOKYO)」の夜間時間帯を活用する施設）とともに、さまざまなコンテンツを発信するリアルな場として、グループ内外で多面的な事業展開を目指してまいります。

セグメント業績につきましては、主要デジタル商品の売上が伸長し、所属アーティスト等のライブや自主公演が開催され売上が増加いたしました。新譜パッケージ商品の延期や販売数の減少により、売上高は前年同期比0.0%増の2,970百万円、セグメント利益は前年同期比14.8%減の104百万円となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,209百万円減少し、20,693百万円となりました。主として、現金及び預金の減少456百万円、売掛金の減少655百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて963百万円減少し、7,666百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の減少272百万円、未払金の減少224百万円、賞与引当金の減少157百万円、長期借入金の減少95百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて246百万円減少し、13,027百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純損失151百万円並びに期末配当金の支払55百万円によるものであります。

自己資本比率は2.4ポイント増加して、63.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2024年6月21日公表の連結業績予想から変更はありません。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,808,298	9,351,545
受取手形	5,831	16,133
売掛金	2,360,257	1,704,349
契約資産	120	120
有価証券	214,953	211,900
商品及び製品	287,356	364,160
仕掛品	562,519	539,644
原材料及び貯蔵品	44,505	39,307
未収還付法人税等	405	407
その他	1,178,706	1,107,826
貸倒引当金	△20,364	△18,772
流動資産合計	14,442,592	13,316,623
固定資産		
有形固定資産	3,494,199	3,470,855
無形固定資産		
のれん	1,028,423	998,234
その他	263,053	251,099
無形固定資産合計	1,291,477	1,249,333
投資その他の資産		
投資有価証券	2,168,088	2,118,765
繰延税金資産	70,091	83,573
その他	546,213	564,845
貸倒引当金	△109,238	△110,377
投資その他の資産合計	2,675,154	2,656,807
固定資産合計	7,460,831	7,376,996
資産合計	21,903,424	20,693,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,107,266	834,784
短期借入金	385,002	382,503
1年内返済予定の長期借入金	433,200	420,700
未払金	801,762	577,635
未払費用	3,008,212	2,924,298
未払法人税等	83,716	22,966
賞与引当金	274,752	117,111
事業構造改善引当金	68,162	151,827
契約負債	32,651	25,333
その他	1,087,841	957,085
流動負債合計	7,282,567	6,414,245
固定負債		
長期借入金	491,600	395,800
退職給付に係る負債	450,133	438,196
役員株式給付引当金	37,479	38,812
資産除去債務	39,383	39,383
繰延税金負債	324,855	337,490
その他	3,271	2,346
固定負債合計	1,346,723	1,252,030
負債合計	8,629,291	7,666,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	2,840,416	2,840,416
利益剰余金	8,644,481	8,437,798
自己株式	△2,414,684	△2,414,768
株主資本合計	12,288,213	12,081,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959,469	920,857
為替換算調整勘定	△8,877	△8,871
退職給付に係る調整累計額	35,327	33,910
その他の包括利益累計額合計	985,919	945,896
非支配株主持分	—	—
純資産合計	13,274,133	13,027,343
負債純資産合計	21,903,424	20,693,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,499,101	3,370,362
売上原価	2,068,491	2,033,726
売上総利益	1,430,609	1,336,636
販売費及び一般管理費	1,470,964	1,377,347
営業損失(△)	△40,354	△40,711
営業外収益		
受取利息	1	920
受取配当金	4,606	3,157
有価証券利息	118	154
投資事業組合運用益	—	4,787
為替差益	840	636
役員株式給付引当金戻入益	6,853	—
雑収入	8,805	8,928
営業外収益合計	21,224	18,584
営業外費用		
支払利息	2,402	1,738
有価証券評価損	495	3,944
投資事業組合運用損	4,198	86
持分法による投資損失	16,716	1,513
雑支出	4,387	3,805
営業外費用合計	28,199	11,088
経常損失(△)	△47,329	△33,215
特別利益		
固定資産売却益	—	949
特別利益合計	—	949
特別損失		
事業構造改善費用	—	83,664
特別損失合計	—	83,664
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,329	△115,930
法人税、住民税及び事業税	22,103	18,405
法人税等調整額	10,803	16,909
法人税等合計	32,906	35,314
四半期純損失(△)	△80,236	△151,244
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,236	△151,244

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△80,236	△151,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△342,029	△38,611
為替換算調整勘定	5	5
退職給付に係る調整額	△20,292	△1,416
その他の包括利益合計	△362,315	△40,022
四半期包括利益	△442,552	△191,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△442,552	△191,267
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	プラット フォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
一時点で移転される財	529,393	2,962,040	3,491,433	—	3,491,433
一定期間にわたり移転され る財	—	7,667	7,667	—	7,667
顧客との契約から生じる収 益	529,393	2,969,707	3,499,101	—	3,499,101
外部顧客への売上高	529,393	2,969,707	3,499,101	—	3,499,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,970	28,388	137,359	△137,359	—
計	638,364	2,998,096	3,636,460	△137,359	3,499,101
セグメント利益又は損失 (△)	△49,418	122,707	73,288	△113,643	△40,354

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△113,643千円には、セグメント間取引消去△3,095千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△110,548千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	プラット フォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財	399,953	2,964,920	3,364,873	—	3,364,873
一定期間にわたり移転され る財	—	5,489	5,489	—	5,489
顧客との契約から生じる収 益	399,953	2,970,409	3,370,362	—	3,370,362
外部顧客への売上高	399,953	2,970,409	3,370,362	—	3,370,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,505	19,864	134,370	△134,370	—
計	514,459	2,990,274	3,504,733	△134,370	3,370,362
セグメント利益又は損失 (△)	△38,367	104,525	66,157	△106,869	△40,711

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△106,869千円には、セグメント間取引消去1,206千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△108,075千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	40,809千円	44,156千円
のれんの償却額	30,189千円	30,189千円